

2024年3月28日

株式会社 JPメディアダイレクト

新たなポスティングサービス「JPMD エリアプラス」を開発・販売開始
～従来のポスティングと比較し最大 2.33 倍のレスポンスを獲得～

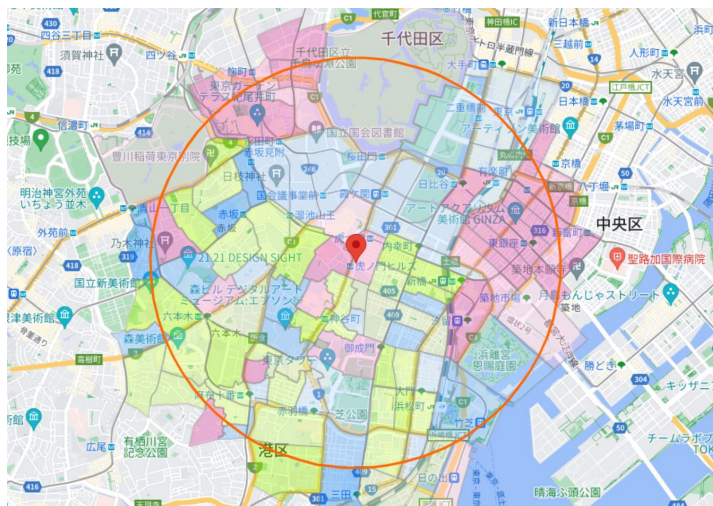
日本郵政グループの株式会社 JP メディアダイレクト（東京都港区、代表取締役 CEO 佐野 公紀 以下「JPMD」）は、2022年4月以降、新しいポスティングサービスの試験運用を行ってまいりましたが、今回正式に「**JPMD エリアプラス**」として販売開始することをお知らせいたします。

「JPMD エリアプラス」は、様々なポスティングニーズにお応えできる専門配布スタッフにより、全国どのエリアでも配布を行うことが可能なサービスです。500名を超える専門配布スタッフが案件に応じ、全国どこへでも車両で移動し、住宅地図を基に現地で配布業務を行う「**キャラバン配布方式**」を採用しています。これにより、一般のポスティングでは難しいエリアへの配布が可能です。

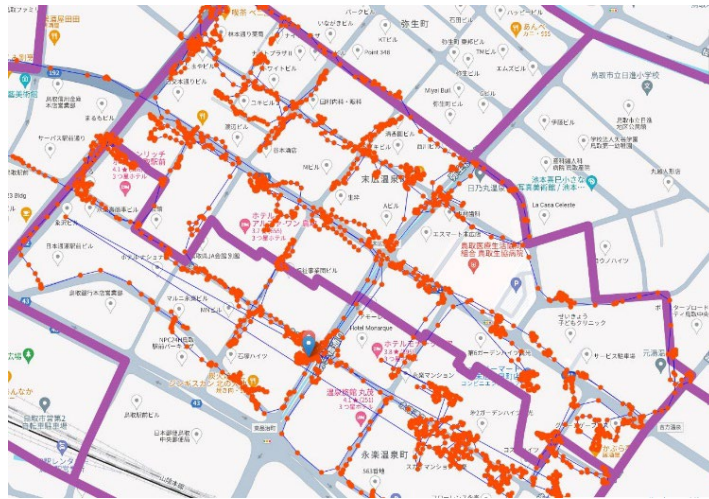
GIS（地理情報システム）により、ターゲットが多いエリアを選定して配布できるほか、「マンション限定」「駐車場のある一戸建て限定」など、高精度な「**セグメント配布**」も可能です。ある通販企業様の例では、同時期に実施した一般ポスティングと比較し、「**最大 2.33 倍のレスポンス**」を獲得するなど、レスポンス向上が期待できます。

また、配布時にはスタッフ全員が「リアルタイム GPS」を所持しているため行動履歴を確認することができ、配布の抜け漏れを防げます。自治体様が発行するハザードマップや広報紙といった、全世帯に確実にお届けする必要がある周知物の配布に最適です。すでに多くの自治体様から「**問合せ件数が減った**」「**配布状況が確認できるので安心**」といった評価を多数いただいています。

【GIS（地理情報システム）によるエリア選定イメージ】



【GPSによる移動軌跡の表示イメージ】



■JPMD エリアプラスの特徴

- ・「キャラバン配布方式」を採用し全国どのエリアでも配布が可能
- ・一般ポスティングと比較し、高い反応率が期待できる（当社調べ。最大 2.33 倍のレスポンス）
- ・GIS によるエリア選定や、目視で確認する高精度な「セグメント配布」が可能
- ・リアルタイム GPS により専門配布スタッフの位置情報をトラッキングし、進捗を管理
- ・冊子、カタログ等の重量物の配布にも対応
- ・配布してほしい世帯を住所で事前に除外可能
- ・配布に関するコールセンターを設置
- ・配布後の回収にも対応
- ・アンケート調査、物品配布などの対面フィールドワークにも対応

■これまでの主な実績

<自治体関係>

- ・ハザードマップ
- ・ごみ収集カレンダー
- ・選挙公報
- ・防災グッズの訪問配布

<大手企業関係>

- ・築年数データを元にしたセグメント配布（リフォーム会社）
- ・GIS を利用したターゲットエリアへの配布（健康食品通販）

■料金・サービス詳細

- ・個別にお見積、ご説明いたしますので、お気軽にお問い合わせください。

※「エリアプラス」は株式会社 JP メディアダイレクトの登録商標です。

【報道関係の方のお問い合わせ先】

株式会社 J P メディアダイレクト 経営管理本部
担当：今埜

【商品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社 J P メディアダイレクト
ソリューション事業本部 担当：内田・松尾
E-mail : direct-media@jp-md.co.jp